

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 篠原 昭博 TEL (025) 245-2211
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,118	△4.0	△257	—	△184	—
15年9月中間期	12,620	3.0	△343	—	△243	—
16年3月期	29,910		1,177		1,394	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	△775	—	△16.17	
15年9月中間期	△151	—	△3.17	
16年3月期	523		10.34	

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 47,988,824株 15年9月中間期 47,992,828株 16年3月期 47,991,635株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	—
15年9月中間期	0.00	—
16年3月期	—	5.00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	45,944	29,888	65.1	622.83
15年9月中間期	46,566	30,139	64.7	628.03
16年3月期	47,732	31,024	65.0	645.93

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 47,987,842株 15年9月中間期 47,990,769株 16年3月期 47,989,769株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 12,158株 15年9月中間期 9,231株 16年3月期 10,231株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	29,840	1,320	190	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円96銭

※ 平成16年10月25日公表のとおり、下期において新潟県中越地震が発生し、当該事象に起因する損失の発生が通期業績予想に影響を及ぼすことが見込まれますが、損失金額の見積りまでには時間を要するため、本公表資料における通期業績予想には当該損失を反映しておりません。損失金額を見積り次第、後日、改めて業績予想に及ぼす影響について公表させていただきます。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1 ※2 ※3							
1. 製造設備		2,442,315		1,175,255		△1,267,059	1,529,103	
2. 供給設備		30,841,851		29,804,171		△1,037,680	30,977,084	
3. 業務設備		1,181,479		1,159,359		△22,120	1,206,128	
4. 建設仮勘定		5,213,199		6,555,816		1,342,617	6,144,212	
有形固定資産合計		39,678,846		38,694,603		△984,242	39,856,529	
(2) 無形固定資産								
1. 鉱業権		500		500		—	500	
2. ソフトウェア仮勘定		—		231,000		231,000	—	
3. その他無形固定資産		252,368		278,240		25,872	266,755	
無形固定資産合計		252,868		509,740		256,872	267,255	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		2,012,669		2,197,702		185,032	2,343,394	
2. 関係会社投資		312,653		312,087		△566	312,653	
3. 社内長期貸付金		4,980		3,371		△1,609	4,158	
4. 出資金		5,006		4,839		△166	4,839	
5. 長期前払費用		26,961		21,060		△5,900	24,537	
6. 繰延税金資産		592,733		644,723		51,989	567,300	
7. その他投資		210,875		211,363		487	211,716	
8. 貸倒引当金		△6,457		△6,456		1	△6,455	
投資その他の資産合計		3,159,421		3,388,690		229,269	3,462,144	
固定資産合計		43,091,136	92.5	42,593,034	92.7	△498,101	43,585,929	91.3
II 流動資産								
1. 現金及び預金		335,228		280,726		△54,502	158,487	
2. 受取手形		213,546		131,402		△82,143	129,964	
3. 売掛金		1,292,376		1,344,395		52,018	1,931,583	
4. 関係会社売掛金		2,864		1,636		△1,227	12,727	
5. 未収入金		389,186		220,136		△169,049	860,123	
6. 製品		44,068		36,422		△7,646	51,621	
7. 原料		35,670		97,963		62,293	61,438	
8. 貯蔵品		620,883		481,343		△139,540	382,974	
9. 前払費用		6,922		7,089		167	678	
10. 関係会社短期債権		33,093		46,694		13,601	14,291	
11. 繰延税金資産		248,141		568,960		320,819	518,068	
12. その他流動資産		257,844		139,097		△118,746	29,780	
13. 貸倒引当金		△4,310		△4,026		284	△5,130	
流動資産合計		3,475,515	7.5	3,351,844	7.3	△123,671	4,146,609	8.7
資産合計		46,566,652	100.0	45,944,878	100.0	△621,773	47,732,538	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 固定負債									
1. 長期借入金	※3	5,478,900		5,082,500		△396,400	5,673,700		
2. 退職給付引当 金		1,971,926		2,045,713		73,787	2,029,814		
3. 役員退職慰勞 引当金		715,570		690,306		△25,264	741,670		
4. ホルダー開放 検査引当金		978,544		1,100,616		122,072	1,061,445		
5. その他固定負 債		53,293		53,293		—	53,293		
固定負債合計		9,198,233	19.8	8,972,428	19.5	△225,804	9,559,923	20.0	
II 流動負債									
1. 1年以内に期 限到来の長期 借入金	※3	1,426,200		1,560,000		133,800	1,550,100		
2. 買掛金		1,067,346		1,070,641		3,294	1,548,053		
3. 短期借入金		2,400,000		2,300,000		△100,000	—		
4. 未払金	※5	723,813		509,737		△214,076	1,615,021		
5. 未払費用		764,815		978,731		213,915	771,622		
6. 未払法人税等		128,076		110,443		△17,632	889,647		
7. 前受金		406,303		338,248		△68,055	268,985		
8. 預り金		19,446		15,786		△3,660	18,677		
9. 関係会社短期 債務		198,188		197,690		△498	482,792		
10. その他流動負 債		94,613		2,800		△91,813	2,800		
流動負債合計		7,228,804	15.5	7,084,078	15.4	△144,725	7,147,698	15.0	
負債合計		16,427,037	35.3	16,056,507	34.9	△370,530	16,707,621	35.0	
(資本の部)									
I 資本金		2,400,000	5.1	2,400,000	5.2	—	2,400,000	5.0	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		21,043		21,043			21,043		
資本剰余金合計		21,043	0.0	21,043	0.1	—	21,043	0.0	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		600,000		600,000			600,000		
2. 任意積立金 別途積立金		24,900,000		25,100,000			24,900,000		
3. 中間(当期) 未処分利益		1,355,189		787,495			2,030,407		
利益剰余金合計		26,855,189	57.7	26,487,495	57.7	△367,694	27,530,407	57.7	
IV その他有価証券 評価差額金		866,228	1.9	983,606	2.1	117,377	1,076,630	2.3	
V 自己株式		△2,846	△0.0	△3,773	△0.0	△926	△3,165	△0.0	
資本合計		30,139,614	64.7	29,888,371	65.1	△251,243	31,024,916	65.0	
負債資本合計		46,566,652	100.0	45,944,878	100.0	△621,773	47,732,538	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 製品売上											
1. ガス売上	※1	10,533,580	100.0	10,115,138	100.0	△418,441	25,361,354	100.0	25,361,354	100.0	
II 売上原価											
1. 期首たな卸高		48,676		51,621			48,676				
2. 当期製品製造原価		4,412,114		3,478,692			11,774,552				
3. 当期製品仕入高		1,389		631,791			1,389				
4. 当期製品自家使用高		9,945		10,507			55,731				
5. 期末たな卸高		44,068	41.8	36,422	40.7	△292,990	51,621	46.2	11,717,264	46.2	
売上総利益		6,125,414	58.2	5,999,963	59.3	△125,451	13,644,090	53.8			
III 供給販売費		5,329,634		5,095,508			10,266,702				
IV 一般管理費		1,191,362	62.0	1,261,078	62.8	△164,410	2,324,379	49.6	12,591,082	49.6	
事業利益 (△は事業損失)		△395,582	△3.8	△356,623	△3.5	38,959	1,053,008	4.2			
V 営業雑収益											
1. 受注工事収益		684,374		573,315			1,543,023				
2. 器具販売収益		1,402,505		1,429,071			3,006,022				
3. その他営業雑収益		255	19.8	640	19.8	△84,108	588	17.9	4,549,633	17.9	
VI 営業雑費用											
1. 受注工事費用		656,586		561,695			1,447,694				
2. 器具販売費用		1,378,281	19.3	1,342,587	18.8	△130,584	2,977,738	17.5	4,425,433	17.5	
営業利益 (△は営業損失)		△343,314	△3.3	△257,879	△2.5	85,435	1,177,208	4.6			
VII 営業外収益											
1. 受取利息		71		57			134				
2. 受取配当金		19,379		24,706			52,974				
3. 関係会社受取配当金		18,603		11,603			—				
4. 導管修理補償料		55,478		28,048			156,496				
5. 賃貸料収入		31,886		32,433			62,023				
6. 雑収入		30,366	1.5	25,939	1.2	△32,997	58,435	1.3	330,064	1.3	
VIII 営業外費用											
1. 支払利息		55,503		49,292			111,029				
2. 雑支出		31	0.5	70	0.5	△6,171	2,143	0.4	113,173	0.4	
経常利益 (△は経常損失)		△243,062	△2.3	△184,452	△1.8	58,609	1,394,098	5.5			
IX 特別利益											
1. 固定資産売却益	※4	—	—	—	—		105,524	0.4			
2. 投資有価証券売却益		—	—	56,361	0.6	56,361	—	0.4	105,524	0.4	
X 特別損失											
1. 固定資産臨時償却費		—	—	—	—		701,083				
2. 固定資産減損損失	※5	—	—	647,118	—		—				
3. 水害災害損失	※6	—	—	76,403	7.2	723,521	—	2.8	701,083	2.8	
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)		△243,062	△2.3	△851,611	△8.4	△608,549	798,539	3.1			
法人税等	※2	—	—	—	—	—	730,000				
法人税等調整額		△91,077	△0.9	△75,648	△0.7	15,429	△454,694	1.0	275,305	1.0	
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)		△151,984	△1.4	△775,963	△7.7	△623,979	523,233	2.1			
前期繰越利益		1,507,174		1,563,459		56,284	1,507,174				
中間(当期)未処分利益		1,355,189		787,495		△567,694	2,030,407				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(耐用年数の変更及び残存価額の変更) 製造設備のうち、大形工場 No.2 SNG（代替天然ガス）製造設備については、東港工場の稼働に伴い、平成17年3月に廃止を予定していることから、当事業年度において除却対象資産について、償却年数及び残存価額の変更を行っております。 これらの変更に伴い、変更後の耐用年数等により算定した未償却残高と帳簿価額との差額を特別損失に固定資産臨時償却費として701,083千円計上しており、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は、647,118千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 混合及び改質を行うことなくお客さまに供給される受入ガスについては、前中間会計期間まで「当期製品製造原価」に含めて表示しておりましたが、下期に予定される東港工場の稼働等に伴い当該受入ガスの金額的重要性が増大することとなるため、当中間会計期間から「当期製品仕入高」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「当期製品製造原価」に含まれる当該金額は440,752千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,663,171千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,136,583千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,398,342千円</p>
<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額 16,019,392千円</p> <p>収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 212,012千円</p>	<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額 16,004,168千円</p> <p>収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 157,865千円</p>	<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額 16,024,359千円</p> <p>収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 857,061千円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担 保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 2,143,664千円</p> <p>供給設備 8,659,178</p> <hr/> <p>合計 10,802,842</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到 来の長期借入金 1,416,200千円</p> <p>長期借入金 5,458,900</p> <hr/> <p>合計 6,875,100</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担 保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 956,858千円</p> <p>供給設備 7,813,585</p> <hr/> <p>合計 8,770,444</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到 来の長期借入金 1,550,000千円</p> <p>長期借入金 5,072,500</p> <hr/> <p>合計 6,622,500</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担 保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 1,261,456千円</p> <p>供給設備 8,523,209</p> <hr/> <p>合計 9,784,666</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到 来の長期借入金 1,540,100千円</p> <p>長期借入金 5,658,700</p> <hr/> <p>合計 7,198,800</p>
<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関か らの借入に対する債務保証の金額は 5,254千円であります。なお他社との共 同保証による実質他社負担額63,049千円 は含まれておりません。</p>	<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関か らの借入に対する債務保証の金額は 4,444千円であります。なお他社との共 同保証による実質他社負担額53,335千円 は含まれておりません。</p>	<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関か らの借入に対する債務保証の金額は4,849 千円であります。なお他社との共同保証 による実質他社負担額58,192千円は含ま れておりません。</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等につい ては、相殺のうえ24,629千円を未払金に 計上しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等につい ては、相殺のうえ52,033千円を未払金に 計上しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等につい ては、相殺のうえ119,709千円を未払金に 計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 当社の売上高は都市ガス事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。	※1 同左	※1 _____
※2 _____	※2 _____	※2 法人税等 住民税が含まれております。
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,271,367千円 無形固定資産 29,302 合計 2,300,669	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,077,352千円 無形固定資産 25,513 合計 2,102,866	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,429,737千円 無形固定資産 54,632 合計 4,484,369
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産売却益 収用による土地の売却益であります。
※5 _____	※5 固定資産減損損失 当社グループは減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。 その結果、当中間会計期間において、下記の資産について減損損失を計上しております。 ①対象資産 新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分 ②減損損失 647,118千円 ③減損損失を認識するに至った経緯 平成17年1月より本格稼働予定の東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。	※5 _____

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※6	④回収可能価額の算定方法 上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております ※6 水害災害損失 7.13水害に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。	※6

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>1,195</td> <td>11,102</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>282,387</td> <td>118,054</td> <td>164,333</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>229,039</td> <td>149,281</td> <td>79,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523,724</td> <td>268,531</td> <td>255,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	1,195	11,102	供給設備	282,387	118,054	164,333	業務設備	229,039	149,281	79,757	合計	523,724	268,531	255,193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>3,245</td> <td>9,052</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>271,977</td> <td>130,506</td> <td>141,471</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>95,107</td> <td>45,105</td> <td>50,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,382</td> <td>178,856</td> <td>200,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	3,245	9,052	供給設備	271,977	130,506	141,471	業務設備	95,107	45,105	50,001	合計	379,382	178,856	200,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>2,220</td> <td>10,077</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>269,415</td> <td>110,471</td> <td>158,944</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>180,421</td> <td>121,198</td> <td>59,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,134</td> <td>233,890</td> <td>228,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	2,220	10,077	供給設備	269,415	110,471	158,944	業務設備	180,421	121,198	59,222	合計	462,134	233,890	228,244
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
製造設備	12,297	1,195	11,102																																																											
供給設備	282,387	118,054	164,333																																																											
業務設備	229,039	149,281	79,757																																																											
合計	523,724	268,531	255,193																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
製造設備	12,297	3,245	9,052																																																											
供給設備	271,977	130,506	141,471																																																											
業務設備	95,107	45,105	50,001																																																											
合計	379,382	178,856	200,525																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
製造設備	12,297	2,220	10,077																																																											
供給設備	269,415	110,471	158,944																																																											
業務設備	180,421	121,198	59,222																																																											
合計	462,134	233,890	228,244																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 84,907千円 1年超 170,285 合計 255,193	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,174千円 1年超 124,350 合計 200,525	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77,759千円 1年超 150,484 合計 228,244																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54,594千円 減価償却費相当額 54,594	同左 3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40,584千円 減価償却費相当額 40,584	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99,921千円 減価償却費相当額 99,921																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(災害による重大な損害の発生)</p> <p>平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社供給区域の一部でガス供給設備に甚大な被害を受けましたことから、二次災害を防止するため、約2万3千件のお客さまへの都市ガス供給を停止いたしました。これに伴い、復旧費等の損失の発生が見込まれますが、復旧作業継続中であり、又、導管網の状況に関する調査を必要とすることから、現時点では損害金額の見積りは困難であります。</p> <p>なお、地震被害の激しい一部の地域のお客さま（11月16日現在、約140件）を除き、11月初旬には供給を再開しております。</p>	